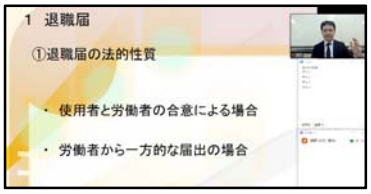
NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

日本経営協会 オンラインセミナー

問題社(職)員への対応をめぐる法律実務

日　　程	令和 3年 7月 30日（金）10:00 ～ 16:00 （5 時間）
開催形式	オンライン受講専用 （Zoom ミーティング）
対　　象	人事総務部門の方 ・ 管理監督職の方
講　　師	あお空法律事務所 弁護士 栗山 晋 氏



受講イメージ：参加者はカメラ・マイク不要です

講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます

Ⅰ 退職・解雇・懲戒

1. 退職届
   - ・退職届の法的性質
   - ・退職届の撤回 ～退職の意思表示は撤回できるか？～
2. 能力不足・反抗的態度を理由に解雇できるか？
   - ・業務遂行能力がない
   - ・理解しようとしない（同じ質問を繰り返す）
   - ・業務を放棄するような発言
   - ・上司を見下す発言
   - ・コンピュータ操作ができない

重要なポイント

◆解雇に必要な要件とは？ ◆紛争防止の事前対策
◆証拠の集め方 ◆面談の具体的な進め方
◆人事と現場の連携 ◆裁判所の考え方

3. 出勤不良で解雇できるか？
4. 協調性のないことを理由に解雇できるか？
5. 服装・身だしなみの規制はどの程度まで可能か？
6. 従業員の政治活動・宗教活動を禁止できるか？
7. 休日の交通死亡事故を理由として解雇できるか？
8. 自己破産は解雇や懲戒の対象となるか？
9. 刑事事件で逮捕・拘留中の従業員を解雇できるか？
10. 「守秘義務・競業禁止義務」を求めることは可能か？
11. 懲戒解雇と退職金の没収

Ⅱ 降格・等級変更

能力不足による降格・等級変更の有効性
（平成28年5月31日東京地裁判決）

Ⅲ 従業員の病気をめぐる法的対応

1. 従業員の健康の保持・管理責任について
   - ・労働安全衛生法の要点
   - ・私病による休職期間満了時の適切な対応
2. 復職・退職の適切な判断基準
3. 精神障害・うつ病への対応
   - ・労災申請と損害賠償請求の流れ
   - ・安全配慮義務と健康配慮義務
   - ・労災認定基準と注意点

Ⅳ セクハラ・パワハラ

1. セクハラ・パワハラの定義
2. 対策のための制度設計
   - ・セクハラ ～雇用機会均等法の要点
   - ・パワハラ ～労災認定の事例と傾向
   - ・「労働施策総合推進法」の新設

Ⅴ 質疑応答

～貴社が直面している事例等が
ありましたらお寄せください～

●企業側の視点に立ち、問題ある社（職）員への対応策とその進め方を、
最新の法令・判例にもとづいて解説します。

一般社団法人 日本経営協会

講師略歴　**弁護士法人 あお空法律事務所　弁護士　栗山 晋 氏**

金沢大学法学部法政学科・大阪大学大学院高等司法研究科卒業
最高裁判所司法修習生（６８期）・弁護士登録（愛知県弁護士会）・原島法律事務所入所
令和３年 弁護士法人あお空法律事務所入所

実施概要・諸注意

実施日程：令和 ３年 ７月 ３０日（金）10：00～16：00 （5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参 加 料：（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一 般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：
- ●上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- ●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- ●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- ●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
- ●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の 5 営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルは、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：平塚・中村）
〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　　FAX (052)952-7418　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお願いいたします

R3.7/30

FAX 052-952-7418

60017005　**「問題社員への対応をめぐる法律実務」**オンラインセミナー　参加申込書

一般社団法人日本経営協会　中部本部　行（この面をそのまま FAX してください）　　年　月　日

団 体 名		TEL（　　）　－ FAX（　　）　－	派遣責任者 所属・役職名
所 在 地	〒		氏名
参加者氏名		所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス			

・2 名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー等本会事業のご案内　□不要